

【東京電力Gコミットメント】

1. 賠償の円滑かつ早期の貫徹

2. 福島復興の加速化
(一日も早い生活・産業基盤再建)

①避難を余儀なくされた方への賠償を貫徹	
3年後	未請求の方へのフォロー、個人の方の賠償ご請求率100%※1, 2
10年後	中間指針第四次追補関連賠償のお支払い率100%※2、未請求の方へのフォロー
②除染の加速化、生活環境の再生に3か年延べ40万人投入し、国・自治体からのご要請に100%対応	
3年後	除染・復興に係る国・自治体等からの要請対応率100%
10年後	
③国・自治体の復興計画と整合した、生活基盤・産業基盤の創出	
3年後	復興計画の目指す雇用創出、商圈回復に向けた具体策の提言と実施(提言内容達成率100%)
10年後	

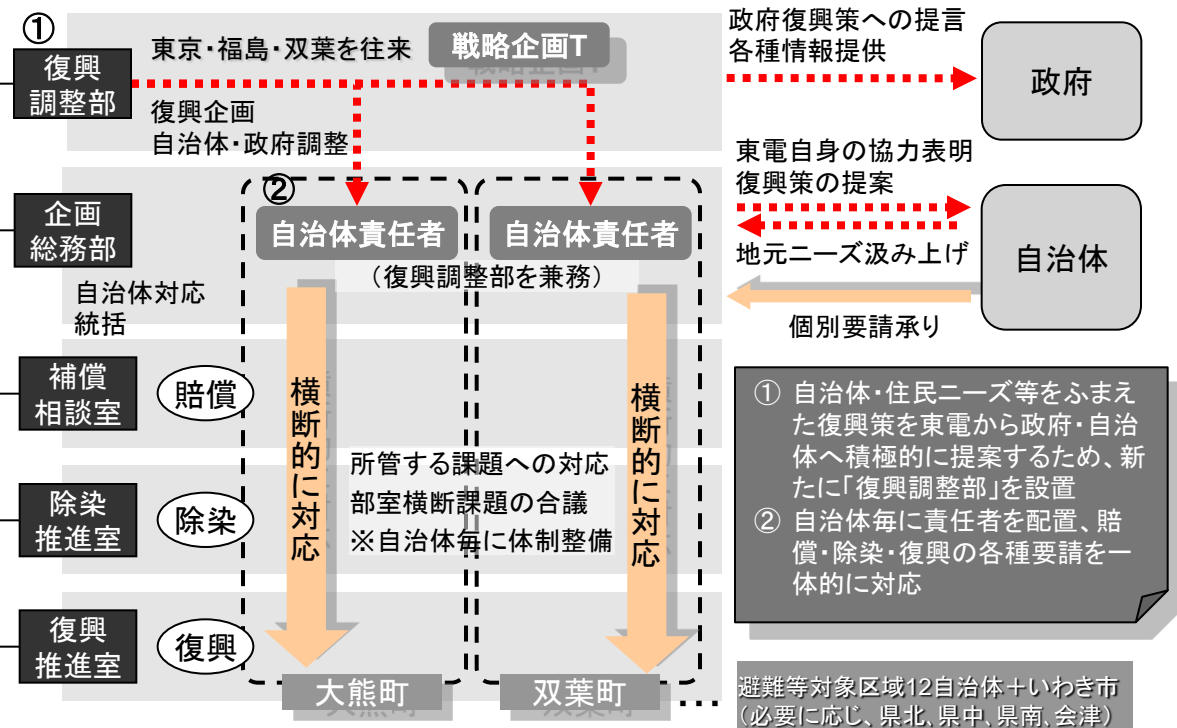
【部門コミットメント】

	3年後	10年後	3年後の目標に向けた必要な条件整備/懸念されるリスク
賠償			
新・総合特別事業計画の着実な履行、「最後の一人まで賠償貫徹」に向けた取り組み継続	・未請求の方へのフォロー実施 ・避難された個人の方からのご請求率※1100%	未請求の方へのフォロー継続	[条件整備]東電とのコンタクトが一度もない方に関する情報の確保(自治体との調整) ※1 避難等対象区域に生活の本拠があった個人の方で、東電へ本賠償を請求するご意向があることを確認できた方が対象
中間指針第四次追補関連賠償への迅速な対応・早期のお支払い開始	・未請求の方へのフォロー実施 ・中間指針第四次追補関連の賠償ご請求率※2100%	お支払い率※1100%	[条件整備]賠償基準等に関する理解の確保、各種損害の見通し明確化等 ※2 第四次追補で追加された賠償項目について請求権を有する個人の方で、東電へ請求のご意向があることを確認できた方が対象
現地対応力を強化し、被害者の方々に徹底して寄り添い、上記以外にも生活再建につながる賠償の実現	(目指す姿)生活再建に繋がる賠償項目への対応	同左	[条件整備]見通しが明らかとなっていない賠償等に係る被害者の方々のニーズの明確化 [条件整備]政府復興策等との連携・パッケージ化、賠償基準等に関する理解の確保
除染・帰還			
除染・復興に係る国・自治体等からの要請対応率(除染は人的・技術的貢献、復興は人的貢献を対象)	100%	100%	[条件整備]放射線不安の解消まで対応する体制整備 [条件整備]中長期の除染・復興計画の策定と着実な実施
除染の実施・その後のフォローにおける人的・技術的貢献	累計16万人日	—	[条件整備]国・自治体等のニーズ把握力・提案力強化 [条件整備]中長期の除染計画の策定と着実な実施
帰還に向けた清掃・片付けや農業・商業再開など福島県内における人的貢献	累計25万人日	—	[条件整備]国・自治体等のニーズ把握力・提案力強化
復興			
効果的な取組の実現に向けた国・自治体等との連携体制の整備	(目指す姿)双方向的連携体制	—	[条件整備]政府等との連携・調整体制の確立
国の復興策(イノベーション・コスト構想)の実現への貢献	計画達成率100%	計画達成率100%	[条件整備]地域経済の将来像を踏まえた構想具体化 必要な政策措置の実施 [条件整備]国・自治体等への提案・貢献
廃止措置と一体的な福島浜通り地域の将来像の提示・実現	(目指す姿)将来像の共有・実現への作業開始	(目指す姿)将来像の実現	[条件整備]地域経済の将来像を踏まえた構想具体化 必要な政策措置の実施 [条件整備]国・自治体等への提案・貢献
東京電力グループ等による雇用創出や商圈回復への貢献実施(世界最新鋭の石炭火力発電所プロジェクトの実現等)	(目指す姿)就労機会の創出	(目指す姿)就労機会の創出	[条件整備]地域経済の将来像を踏まえた構想具体化 必要な政策措置の実施
復興に向けた取組の内容や効果についての第三者評価・反映	評価の継続的な向上(目標:プラス評価80%)	—	[条件整備]適切な評価項目・手法の確立、評価結果の意志決定・資源配分等への適切な反映

コミットメント達成に向けた社内体制整備

- ・各地の諸情勢を踏まえた方針・戦略の策定・対外折衝機能を確立
- ・政府・自治体等と常時連携し、ニーズの的確な把握を行いつつ、政策措置と連動した効果的な取組内容の決定・リソースの適切な配分を実施
- ・地域毎に責任者を配置し、賠償・除染・復興を横断的かつ機動的に対応

復興本社代表
(代表執行役副社長)



廃炉・原子力安全 ～着実な廃止措置の推進と世界水準の安全意識・技術力・社会との対話力の浸透～

【東京電力Gコミットメント】

【部門コミットメント】

3. 着実な廃炉の推進	汚染水対策の確実な実施	
	3年以内	海洋への汚染水流出防止 貯留汚染水の確実な管理とリスク低減 地下水流入による汚染水増加防止
	国内外の英知を結集した廃炉の着実な推進	
3年以内	プール燃料取出しの確実な実施(3,4号機) シナリオ検討のための国際的プラットフォームを確立し燃料デブリ取出しの具体的シナリオを策定	
40年廃炉作業に向けた土台づくり		
3年以内	恒久化設備・運営への転換、廃炉を支える人材の育成・確保と現場環境の改善	
4. 原子力安全の徹底	世界トップレベルの安全意識、技術力、対話力の実現	
	3年以内	世界標準安全指標で世界トップレベルへの品質・安全の向上
	原子力事業の信頼回復	
3年以内	全号機での安全性向上対策(短期対策)の完了及び運営面での改善 立地地域・社会からの評価	

汚染水対策※	3年以内	10年以内(将来)	3年後の目標に向けた必要な条件整備/懸念されるリスク
海洋への汚染水流出防止	海側遮水壁:2014年度	・施設恒久化やリスク対応抜本強化によるトラブル根絶と安心の確保:2018年度まで ・建屋内の滞留水処理に見通し:2020年夏まで ・滞留水に関する最終的な取扱いの決定・実施	[条件整備]地下水汲上げシステムの円滑な許認可取得等
貯留汚染水の確実な管理	タンク増設約80万トン:2014年度		[条件整備]溶接タンク等の円滑な許認可取得
貯留タンク汚染水に係るリスクの低減	・タンク汚染水(RO濃縮塩水)浄化:2014年度 ・貯留水に関する最終的な取扱い方法の関係者合意		[条件整備]ALPS増設等の円滑な許認可取得
地下水流入防止対策の実施	陸側遮水壁凍結完了:2015年度早期		[条件整備]陸側遮水壁の円滑な許認可取得
※プラントの状況やリスク全体を総合的に判断しながら、機動的に対応していく。			
中長期ロードマップの着実な達成※	3年以内	10年以内(将来)	3年後の目標に向けた必要な条件整備/懸念されるリスク
使用済燃料プールからの燃料の全号機取出し	・4号機取出し完了:2014年末 ・3号機取出し開始:2015年度	・3号機取出し完了:2017年度末 ・1・2号機取出し開始(最速ケース):2017年度	[条件整備]キャスクやカバー設置に係る円滑な許認可取得
燃料デブリの取出し	・「迅速で分かりやすい廃炉進捗状況の内外への情報発信」と「有意義な提案への的確な対応」の実現・定着(3年以内に対応を抜本拡充) ・内外の知見を活用した柔軟で具体的なデブリ取出しシナリオ検討・策定 ・シナリオの実機適用に向けた実際的な研究の体制確立・推進	・廃棄物処理・処分に関する基本方針の整理:2017年度 ・格納容器内の本格調査に基づくデブリ取出しシナリオの実現性の検証・確認:2019年度 ・1号機又は2号機での取出し開始(最速ケース):2020年度	[条件整備]燃料デブリ取出し等に関する新技術の開発
※プラントの状況やリスク全体を総合的に判断しながら、機動的に対応していく。			
設備・運用面の恒久化対策による信頼性向上	3年以内	10年以内(将来)	3年後の目標に向けた必要な条件整備/懸念されるリスク
設備の恒久化対策による設備信頼性向上	・新中央監視室の設置:2016年度 ・電源供給基地新設工事開始:2016年度	設備の恒久化対策による更なる設備信頼性の向上	[条件整備]設備の恒久化に係る円滑な許認可取得、土地利用に関する地元のご了解確保
現場の声を踏まえた労働環境の改善	・現場作業員の声を改善に反映する仕組みの確立・満足度向上 ・大型休憩所・給食センター設置:2014年度 ・新事務棟設置:2015年度	他の発電所と遜色ない労働環境の確保	[条件整備]工事等に必要な人員・資機材の確保
組織運営体制の強化	・高線量作業計画レビューと被ばく低減状況確認のプロセス構築・対策実施:2014年度 ・敷地境界線量の低減(追加分)1mSv/年:2015年度 ・1~4号機周辺を除く敷地南側エリアの放射線量低減(平均5μSv/h未満):2015年度まで	・被ばく低減対策の更なる改善 ・安全・工事工程・コスト・線量とのバランスを考慮した線量レベルの低減(平均1μSv/h未満(1~4号機周辺を除く))	[条件整備]ALPS増設等の円滑な許認可取得
	・リスク全体を総合的に捉える課題解決型プロジェクトマネジメント体制の定着と、リスク判断・作業プロセス設計の能力向上 ・着実な廃炉に向けたリソース配分等の検討(人・コスト)に係る、安全・工程・線量低減・人材確保のバランスを考慮した評価の仕組み確立 ・トラブル発生への防止に向けたリスクの洗い出し・「リスクマップ」の作成と対策の策定、組織全体での対策実践・定着状況の評価	・課題解決型プロジェクトマネジメント体制の改善継続 ・様々な課題を踏まえたリソース配分等の評価の更なる改善 ・リスクへの柔軟かつ迅速な対応能力の定着・向上	-

【着実な廃炉の推進】

- 事故以降の時間的・作業環境的な制約からの応急対応を抜本的に改め、長期の廃炉作業に対応した恒久的かつ持続可能な設備形成と運営を整える。また、国内外の英知を取り入れ必要な技術開発を見極めた上で推進し、現場作業と一体とするよう将来の廃炉に向けた中長期ロードマップを継続的に改善する。

【原子力安全の徹底】

- 国内外の専門家・有識者からなる「原子力改革監視委員会」の監視・監督の下、経営体質や安全文化(組織と個人が安全を最優先する認識や気質、態度)の改革を迅速かつ強力に推進する体制を整備。
- 「福島第一原子力発電所事故の原因を天災として片づけてはならず、人智を尽くした事前の備えによって防ぐべき事故を防げなかったという結果を真摯に受け止めなければならない」と総括し、「福島第一原子力発電所事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意の下、「原子力安全改革プラン」を策定し、改革を推進。
- 改革の進捗状況については、原子力改革監視委員会や社内外の監視・評価機関による監視を受けながら、四半期ごとに報告書にとりまとめ公表。
- 今後も引き続き社内外の監視・評価機関から頂いたご指摘等を踏まえ改善に取り組み、改革実行の加速化及び安全文化の浸透を図る。

廃炉・原子力安全 ～着実な廃止措置の推進と世界水準の安全意識・技術力・社会との対話力の浸透～

【東京電力Gコミットメント】

【部門コミットメント】

3. 着実な廃炉の推進

汚染水対策の確実な実施	
3年以内	海洋への汚染水流出防止 貯留汚染水の確実な管理とリスク低減 地下水流入による汚染水増加防止
国内外の英知を結集した廃炉の着実な推進	
3年以内	プール燃料取出しの確実な実施(3,4号機) シナリオ検討のための国際的プラットフォームを確立し燃料デブリ取出しの具体的シナリオを策定
40年廃炉作業に向けた土台づくり	
3年以内	恒久化設備・運営への転換、廃炉を支える人材の育成・確保と現場環境の改善

4. 原子力安全の徹底

世界トップレベルの安全意識、技術力、対話力の実現	
3年以内	世界標準安全指標で世界トップレベルへの品質・安全の向上
原子力事業の信頼回復	
3年以内	全号機での安全性向上対策(短期対策)の完了及び運営面での改善 立地地域・社会からの評価

【着実な廃炉の推進】

- 事故以降の時間的・作業環境的な制約からの応急的対応を抜本的に改め、長期の廃炉作業に対応した恒久的かつ持続可能な設備形成と運営を整える。また、国内外の英知を取り入れ必要な技術開発を見極めた上で推進し、現場作業と一体とするよう将来の廃炉に向けた中長期ロードマップを継続的に改善する。

【原子力安全の徹底】

- 国内外の専門家・有識者からなる「原子力改革監視委員会」の監視・監督の下、経営体質や安全文化(組織と個人が安全を最優先する認識や気質、態度)の改革を迅速かつ強力に推進する体制を整備。
- 「福島第一原子力発電所事故の原因を天災として片づけてはならず、人智を尽くした事前の備えによって防ぐべき事故を防げなかったという結果を真摯に受け止めなければならない」と総括し、「福島第一原子力発電所事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意の下、「原子力安全改革プラン」を策定し、改革を推進。
- 改革の進捗状況については、原子力改革監視委員会や社内外の監視・評価機関による監視を受けながら、四半期ごとに報告書にとりまとめ公表。
- 今後も引き続き社内外の監視・評価機関から頂いたご指摘等を踏まえ改善に取り組み、改革実行の加速化及び安全文化の浸透を図る。

	3年以内	10年以内(将来)	3年後の目標に向けた必要な条件整備/懸念されるリスク
設備・運用面の恒久化対策による信頼性向上(つづき) 廃炉を支える人材の現場力育成強化と人材確保	・現場力育成強化プログラムの整備完了、「解析・評価」「策定・実践」「改善・改革」に係る評価基準の策定 ・ゼネコン・メーカーを含む協力企業と一体となった人材確保対策の検討・実施(契約のあり方の見直し等)	現場技術力を有する人材を社内外から安定して計画的に確保できる態勢の確立	[条件整備]新技術の確立や工事内容の具体化・マニュアル等の整備 [リスク]敷地外除染等に関する、他産業・他地域での類似需要の増大
原子力安全改革	3年以内	10年以内(将来)	3年後の目標に向けた必要な条件整備/懸念されるリスク
安全意識の向上	・経営層からの安全第一の行動規範の実践等 ・社外の知見も活用した経営層によるモニタリング手法の確立・定着 ・ライン・ミドルマネジメント層からの浸透による組織全体の安全意識の向上、原子力安全の定着 ・第三者機関からの評価向上	左記の取組の継続と不断の改善による、組織全体での更なる安全意識の向上と、原子力安全のより一層の強化	-
技術力の向上	・緊急時における設備復旧、電源・水源の確保等の直営技術力強化 ・平時の技術力強化 現場密着・現場中心で考える姿勢の定着、現場での「解析・評価」「策定・実践」「改善・改革」に係る評価のしくみの確立・改善(特に現場力のうち、設備診断力、エンジニアリング力、原子力安全、放射線関連の技術力)	左記の取組により、継続的な安全向上を図ることができる技術力を備えた組織となっている	-
対話力の向上	・ご質問・ご意見に誠心誠意お応えする「伝わる広報」の実践(第三者機関からの評価向上) ・現場からの情報発信強化、視察の効果的実施等による立地地域・社会からの理解獲得 ・廃炉進捗状況の国内外への迅速で分かりやすい情報発信の定着	・「伝わる広報」の定着・改善 ・地域との信頼関係の強化	[リスク]重大トラブル・不祥事等の発生による立地地域・社会からの信頼の著しい失墜
柏崎刈羽の安全対策	3年以内	10年以内(将来)	3年後の目標に向けた必要な条件整備/懸念されるリスク
安全性向上対策の実施	<1/5/6/7号機について> 短期対策:2014年度, 中長期対策:2016年度 <2/3/4号機について> 短期対策:2016年度	全号機中長期対策完了 特定重大事故等対処施設の設置完了:2018年	[条件整備]適合審査の円滑な実施
プラントの安全な運転・運営	設備信頼度の向上等による安全系性能指標等での世界トップレベル	設備信頼度の向上等による安全系性能指標等での世界トップ	-

コーポレート部門の戦略 ~企業価値の最大化に向けた東京電力HDカンパニー体制の構築~

【東京電力Gコミットメント】

6. 事業競争力の強化
(原価低減・メニュー拡大等)

8. 自律的な資金調達

9. 経営の透明性・客観性の確保

5. 安定的な電力供給
(安全で災害に強い、新しい形の電力供給体制)

①福島原子力事故の責任を貫徹するための経営基盤の強化

3年後	経常利益1,300億円規模を確保
10年後	年間最大1兆円の値下げ原資確保 経常利益1,000億円規模を確保

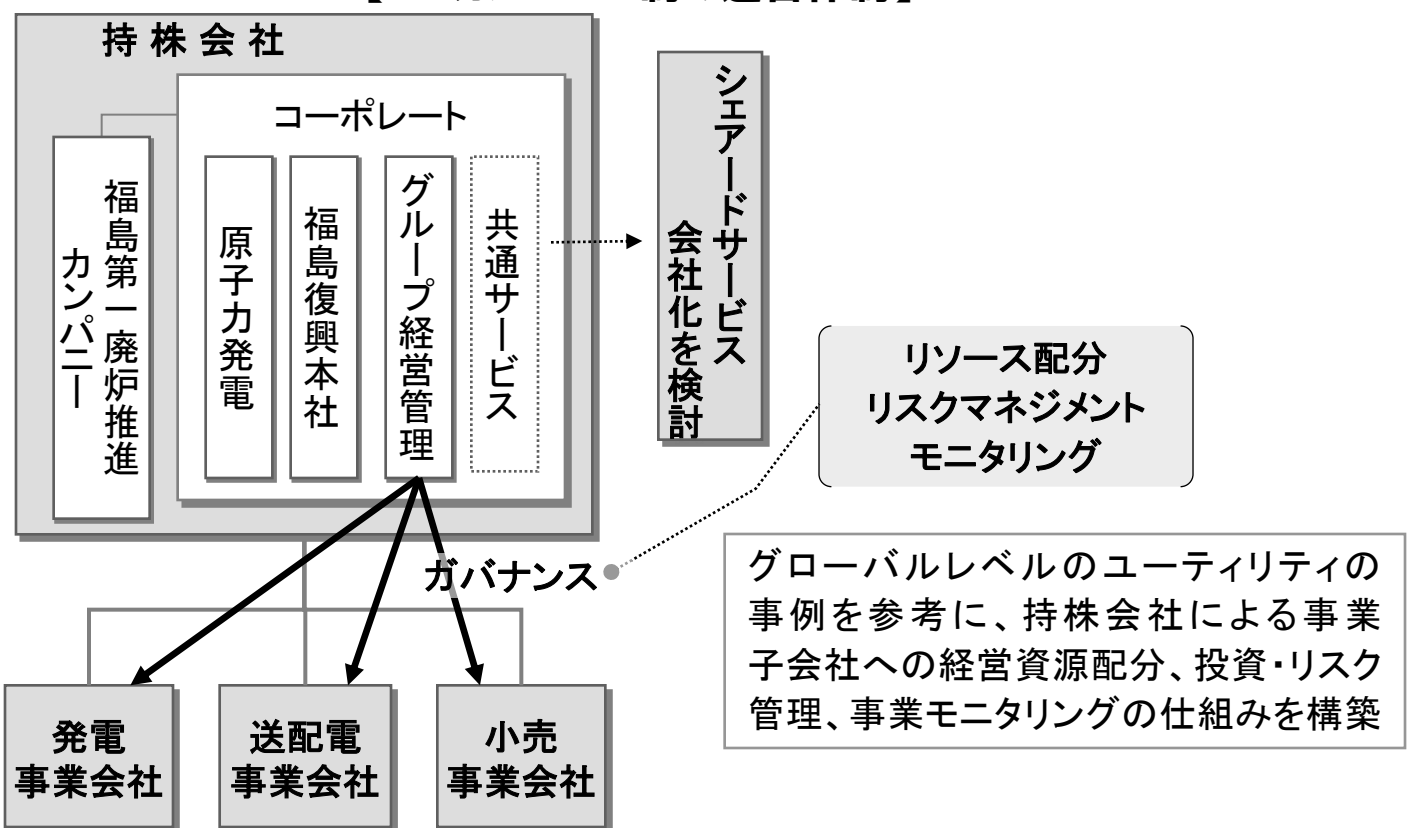
②コマースベースの資金調達への復帰およびグローバルレベルのユーティリティを意識した財務の改善

3年後	社債市場への復帰を可能とする財務指標の改善・格付けの確保。これによる資金調達を再開
10年後	低廉かつ安定的な資金調達

③全社リソース(人材・資金)の最適配分とリスクマネジメントを可能とするガバナンスを有する透明かつ合理的な事業運営体制の構築

3年後	「責任と競争」を両立させるHDカンパニー制の導入 グループ各社が連携して円滑・確実な災害対応を行う体制の確保
-----	---

【HDカンパニー制の運営体制】



【部門コミットメント】

収益・費用 ※	3年後	10年後(将来)	留意事項
コスト削減	全社目標の確実な実行(累計) 当社コスト削減: ▲1.3兆円 既存子会社コスト削減: ▲1,052億円	全社目標の確実な実行(累計) 当社コスト削減: ▲4.8兆円 既存子会社コスト削減: ▲3,517億円	
投資削減・再配分	投資削減: ▲4,100億円(累計) → 戦略投資: 2,500億円実行 資金制約がある中で、新たな合理化効果や収益拡大効果を早期に実現するための投資評価・管理体制(ポートフォリオ管理を含む)を再構築	投資削減: ▲1.89兆円(累計) → 戦略投資: 7,500億円実行 1F安定化他: 1.14兆円実行	
	3年後	10年後	
海外投資事業	持分利益: 200億円	持分利益: 300億円	
海外コンサル事業	売上高: 14億円	売上高20億円	
ガス事業	売上高: 1,600億円	売上高: 1,700億円	・ガス事業に係る制度改正実施
連結子会社 外部売上	売上高: 5,300億円 (累計)	-	

※コーポレートはグループ全体の収益・費用・資金をマネジメント

財務体質改善	3年後	10年後(将来)	留意事項
財務指標	社債市場への復帰が可能な格付けの確保 自己資本比率16%程度(2016年度末) キャッシュフローの負債・利払いに対する比率等について、グローバルレベルのユーティリティの水準を意識して改善。	-	

制度設計・運用	HDカンパニー制導入時に向けた目標	留意事項
組織体制	HDカンパニー制の円滑な導入に向けた諸手続の確実な実施 [2015年6月:株主総会における会社分割の承認] [2016年4月:HDカンパニー制移行]	・電気事業関連の制度改革・運用整備
機能・権限	福島事故の責任完遂と事業子会社の最適な事業展開を可能とするガバナンス体制を構築 [国際的にも遜色のない透明かつ合理的な組織体制と経営管理制度を整備(資金・要員管理や投資・リスク管理の仕組み、監査機能を強化)]	・電気事業関連の制度改革・運用整備 ・送配電事業者への規制に関する制度整備
人事	新たな価値を創造する人材を生み出すグループ大の仕組みの構築 [持株・事業子会社・既存子会社間の人事ローテーションのあり方、ダイバーシティの推進等]	・電気事業関連の制度改革・運用整備
管理会計	管理会計活用による、グループ各社の収支・財務状況明確化 [事業子会社からHDへの報告の仕組み構築] 総括原価主義から収益拡大への意識転換 [各責任単位における収入と利益の設定]	・電気事業関連の制度改革・運用整備
ITシステム	電力システム改革への円滑な対応を支えるシステムの集中開発・再構築 [組織フラット化、スマートメーターのシステム先行運用開始、全面自由化、HDカンパニー制へのシステム対応]	・電気事業関連の制度改革・運用整備
広報・コミュニケーション	情報を受け取る方々の立場・気持ちに立った積極的な理解活動による、社会からの情報公開姿勢評価の向上 [伝わる広報に向けた体制構築・意識醸成、人材育成、経営層の積極的なメディア露出、当社取り組みの認知度向上]	
防災	持株会社・各事業子会社が円滑に災害対応できる体制の構築 [災害時の持株会社・事業子会社責任・権限の明確化、システムの構築、災害対策室の整備]	・電気事業関連の制度改革・運用整備

フエール＆パワー・カンパニーの成長戦略 ～世界で競争するグローバルエネルギー事業者へ～

【東京電力Gコミットメント】

6. 事業競争力の強化
(原価低減・メニュー
拡大等)

7. 地域・業種を超えた
事業拡大
(地域独占からの脱却)

①包括的アライアンス事業体の設立と活用

事業体の設立: 2014年度 共同調達着手: 2015年度
燃料上流事業: 2015年度に1件、2016年度に1件意思決定
経年火力リプレイス: 2014年度CSCによる入札募集に合わせ順次

②燃料費の戦略的削減と収益力の向上による競争力原資の創出

3年後	競争力原資増: 600億円
10年後	競争力原資増: 3,000億円

③エネルギーサプライチェーン周辺事業領域の拡大による利益の拡大

3年後	周辺事業利益: 200億円
10年後	周辺事業利益: 600億円

【部門コミットメント】

事業戦略実現に向けた事業推進体制の整備

包括的アライアンス事業体設立

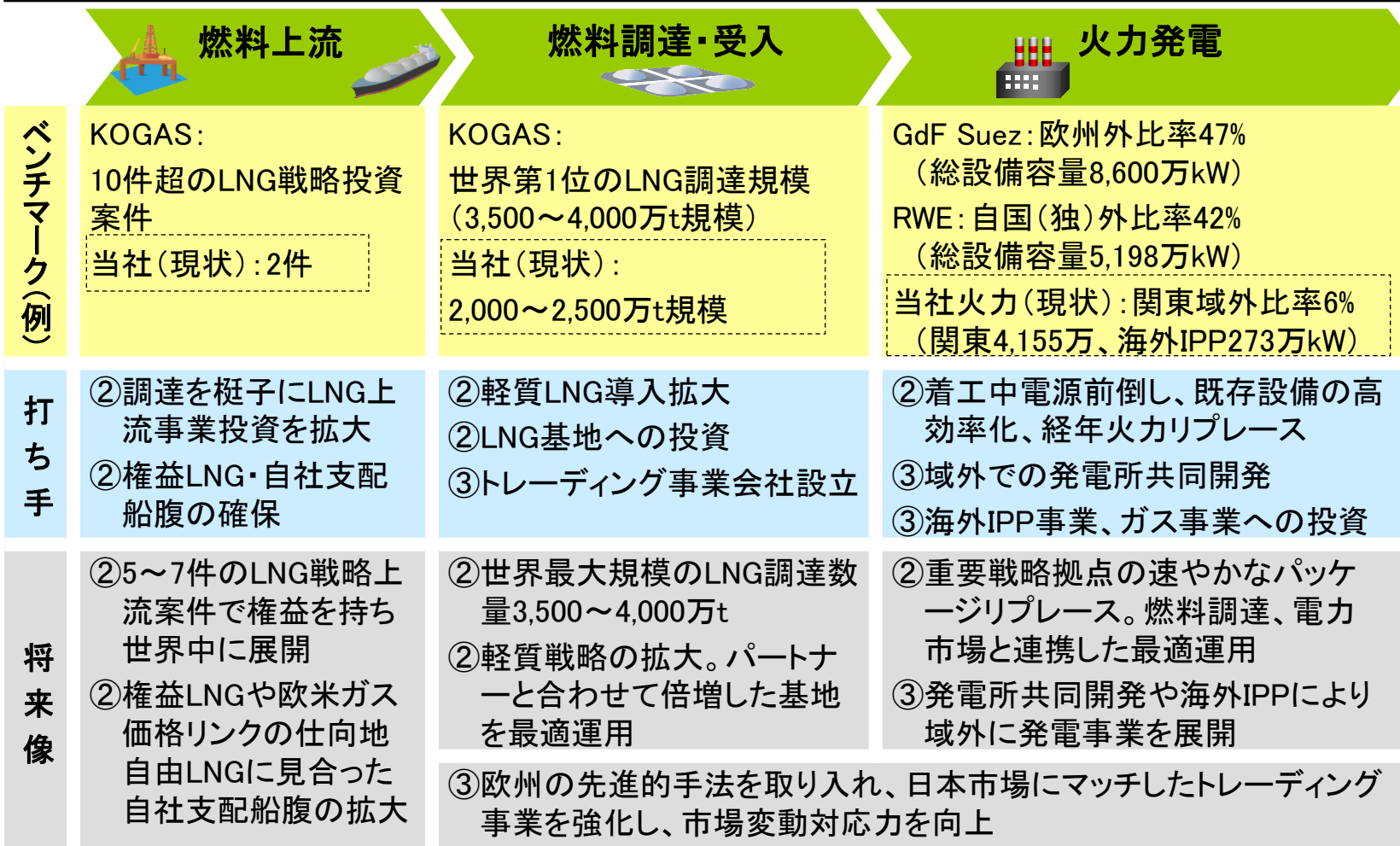
2014年度中に以下を原則として優先交渉先決定、パートナー選定、事業体を設立。包括的アライアンスを基軸として、アクションプランに着手。

- ①お客様利益増大・国益確保 ②対等の精神
- ③迅速な意思決定が可能な事業運営体制の確保の原則の共有

留意事項

【フエール＆パワー・カンパニーの将来像】

- ・ 強靱で柔軟なエネルギーチェーンを構築し、安定的な燃料供給と発電を行う
- ・ リスクを適切に管理しつつ、エネルギーチェーン全体から、コスト・技術・運営面の競争力向上と事業機会の創出を目指す
- ・ 強みを活かして事業パートナーと関係を構築、規模を拡大してグローバル企業に成長
- ・ 燃料・電カトレーディングと投資・設備運用の最適化により、自由化市場における資産効率を向上



収益・費用

	3年後	10年後 [将来]	留意事項
LNG単価削減/ 軽質LNG導入拡大	既存長期契約価格の更改 軽質LNGの売買契約交渉 推進と設備対策着工	重質LNGの調達価格水準の 低減 軽質LNG 250万tの調達 [速やかに1,000万t]	・産ガス国の規制 動向
燃料上流事業拡大	2件 意思決定	3~5件 意思決定 [将来] 調達の半量程度	
経年火力リプレイス	応札・落札	400万kW 建設・運開 [将来] 1,000~1,200万kW	
域外での発電所 共同開発	体制整備	1~2件 [将来] 5件	
トレーディング事業	事業会社設立 取引遂行	利益: 200億円	・市場流動性向上
海外IPP、ガス事業	利益: 200億円	利益: 300億円	・ガス事業に係る 制度改正実施
着工中電源前倒し	全8軸発電開始	-	
既存ガスタービン 改良、高効率化	計画策定 一部実施	完了	
資産効率の向上	燃料・電カトレーディングと投資・設備運用の最適化による キャッシュフローの資産に対する比率の改善等を目指す		

パワーグリッド・カンパニーの中立化・投資戦略 ~最も効率的かつ中立公平な送配電ネットワーク事業者へ~

【東京電力Gコミットメント】

5. 安定的な電力供給
(安全で災害に強い、
新しい形の電力供給体制)

6. 事業競争力の強化
(原価低減)

9. 経営の透明性・客観性
の確保

7. 地域・業種を超えた
事業拡大
(地域独占からの脱却)

① 託送原価低減と安定供給の両立

3年後	必要な信頼度レベルを確保しつつ、原価低減を進め福島復興のための原資を創出
10年後	国際的に遜色のない託送原価レベルを実現

② ネットワーク利用環境の高度化

3年後	競争環境下での安定供給の確保、全面自由化の実施に向けた中立性・透明性の向上
10年後	ネットワークの広域化、スマートメーター導入等による市場活性化・効率化

③ 技術力を活かした事業領域の拡大

3年後	グループ会社の技術力を活かした国内外のネットワーク高度化等に貢献
10年後	海外での送配電事業への参画

【部門コミットメント】

原価低減・安定供給	3年後	10年後	留意事項
設備投資削減額	▲3,000億円*	▲6,700億円	
設備費用削減額／ 託送原価の引き下げ	▲1,500億円* ※前総特比累計	国内トップの託送 原価実現	
経年設備の改修実施	対策完了	アセットマネジメントシステム の構築	

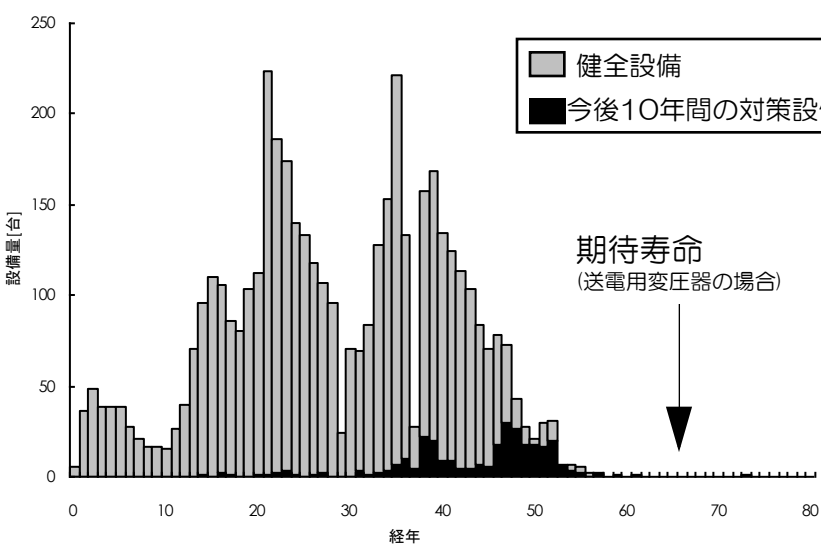
NW利用環境	3年後	10年後	留意事項
広域運営の推進 (広域運営機関への貢献 東西連系の増強 広域風力連系)	(広域運営機関) 広域機関システム運用開始 (風力連系) 東地域実証開始	(東西連系) +90万kW [2020年度] (風力連系) +60万kW	・電気事業関連の制度 改革・運用整備
中立・透明な事業運営 体制の確立	託送システム構築 システム情報公開	-	
電気利用のスマート化 (スマートメーター設置 ガス・水道との共同検針)	(スマートメーター) 1,000万台設置 (共同検針) 実証試験完了[2015年度]	2,700万台設置 [2020年度] -	
再生可能エネルギー拡大 (水力発電量の増大・ 島嶼地域系統高度化)	(水力発電) +400万kWh/年 (島嶼地域連系可能量) +1,550kW	(水力発電) +5,100万kWh/年 (島嶼地域連系可能量) +2,300kW	
最適な設備形成	環境の変化を見据え、社会全体での電力コスト低減に向け、 最適な設備形成を実現		

事業領域拡大	3年後	10年後	留意事項
グループ企業外販事業 売上げ	590億円(累計)	-	
海外送配電事業への参画	システム輸出案件成立	事業参画	

【当社の目指す電力システム全体のイメージ】

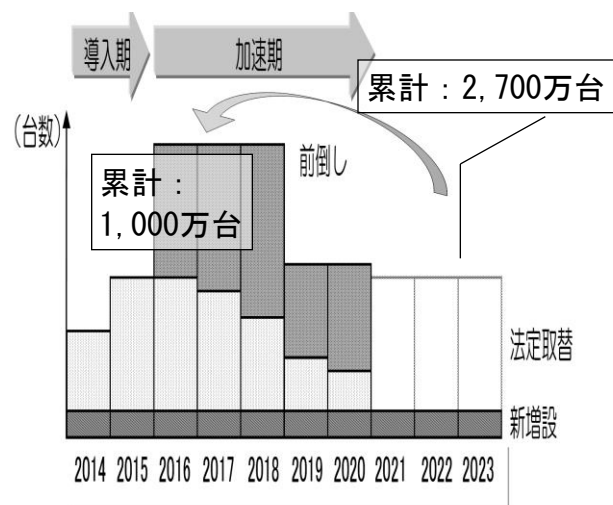


【経年設備対策】



変電所用変圧器の例

【スマートメーター設置前倒し】



カスタマーサービス・カンパニーの成長戦略 ~電力販売を超えて、みらい型インフラ企業へ~

【東京電力Gコミットメント】

7. 地域・業種を超えた事業拡大
(地域独占からの脱却)

①アライアンスを活用した市場参入による全国エネルギー市場の競争活性化

3年後	売上拡大: + 540億円
10年後	新電力としてNo.1、ガス事業者としてTop5へ

②オープンなプラットフォーム等を通じた暮らし・ビジネスのお役に立つ新サービス提供

3年後	アライアンスを活用した新サービスの提供開始・会員数拡大
10年後	住まいに関するNo.1プラットフォーム事業者へ (アクティブ顧客率、提携企業数、サービスラインナップ数)

6. 事業競争力の強化
(原価低減・メニュー拡大等)

③スマートメーター・DR*によるみらい型料金ラインナップの展開

3年後	みらい型料金メニュー:スマートメーター取付顧客数の半分か加入
10年後	みらい型料金メニュー:全ての顧客が加入

【部門コミットメント】

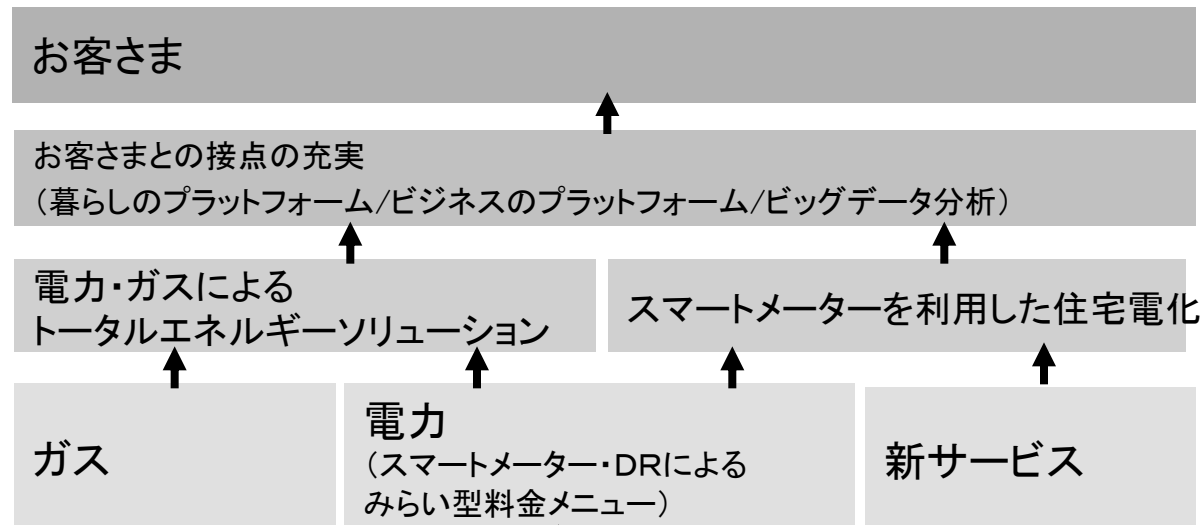
売上拡大・維持

	3年後	10年後	留意事項
全国での電力販売の開始・拡大	340億円	1,700億円	
アライアンスを活用したガス販売の拡大	200億円	1,000億円	・ガス事業に係る制度改正実施
新サービス等による売上拡大	200億円	1,000億円	
暮らしのプラットフォームの積極展開	会員数 1,000万軒	全国展開	
需要開拓による売上拡大	350億円	4,000億円	

費用削減

	3年後	10年後	留意事項
みらい型料金ラインナップの展開	スマートメーター取付顧客数の半分か加入	全ての顧客が加入	
競争力ある電源調達	競争力電源比率 1/3	競争力電源比率 1/2	
全国での電力販売向けの電源調達	30万kW	100万kW	
アライアンスを活用したガス調達	30万トン	100万トン	・ガス事業に係る制度改正実施
現業業務に係る費用の効率化	効率化率 5%	効率化率 20%	

【カスタマーサービス・カンパニーの目指すみらい型インフラ企業のイメージ】



全国での販売拡大

- お客さまとの接点 -----> Web活用によるオープンなプラットフォームを提供
- 料金 -----> スマートメーター導入も契機に、DR等も含めた料金メニューをラインナップ
- サービス -----> エネルギーコストの最小化提案、エネルギー以外の暮らし・ビジネスに役立つサービス提供
- 調達 -----> 入札も活用した安価な電源調達、トレーディングの活用

➡ グローバル・レベルのユーティリティのビジネスモデルを参考に、全国で事業展開

※デマンドレスポンス(電力需給ひっ迫時に、お客さまが節電行動を行うことで、インセンティブを得られる仕組み)